様式第12号（第41条関係）（平16総省令44・平26総省令89・平29総省令64・令元総省令19・令2総省令103・一部改正）

技術基準適合自己確認届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

電気通信事業法第63条第２項の規定による技術基準適合自己確認をしたので、同条第３項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　技術基準適合自己確認を行った特定端末機器の種別及び設計（注１）
２　技術基準適合自己確認に係る設計に基づく特定端末機器の名称
３　検証の結果の概要

一　設計の検証	検証を行った年月日及び場所	
	検証を実施した責任者の氏名及び部署の名称	
	結果の概要（注２）	
二　試験	試験を行った年月日及び場所	
	試験を実施した責任者の氏名及び部署の名称（注３）	
	検証を行った年月日及び場所	
	検証を実施した責任者の氏名及び部署の名称	
	結果の概要（注４）	

三　確認の方法の検証	検証を行った年月日及び場所	
	検証を実施した責任者の氏名及び部署の名称	
	結果の概要（注５）	

4　設計に基づく特定端末機器のいずれもが当該設計に合致することの確認の方法（注６）

5　特定端末機器を製造する工場又は事業場の名称及び所在地（輸入業者にあっては、当該特定端末機器の製造業者の氏名又は名称及び住所並びに当該特定端末機器を製造する工場又は事業場の名称及び所在地）

6　検証の際に使用した測定器等

名称又は型式	製造事業者名	製造番号	較正等の年月日	較正等を行った者の氏名又は名称	備　考
					（注７）

注１　設計については、特定端末機器の設計に係る事項を記載した書類であって別表第四号において準用する別表第一号に定める事項のうち確認機器の用途、構成、機能及び仕様の概要等を記載すること。

2　設計を検証した結果、確認機器の設計が技術基準に適合するものであることを確認した旨を記載すること。

3　試験の全部又は一部を他の者に委託した場合は、委託した試験項目の範囲、受託者の氏名又は名称及び住所（法人にあっては、その代表者の氏名も記載すること）。

4　試験に基づく検証の結果、確認機器が技術基準に適合するものであることを確認した旨を記載すること。

5　確認の方法の検証の結果、技術基準適合自己確認に係る確認方法書及び技術基準適合自己確認に係る設計に基づく一の特定端末機器により、技術基準適合自己確認に係る設計に基づく特定端末機器のいずれもが当該設計に合致するものとなることを確保することができるものであることを確認した旨を記載すること。

6　検証を行った技術基準適合自己確認に係る確認方法書の内容を記載すること。

7　検証の際に使用した測定器等が第５条の２の測定器その他の設備であって、当該測定器等の較正等を行った年月日の翌月の１日から起算して当該測定器等を使用した年月日までの期間が１年を超えている場合は、その旨を記載するこ

と。また、較正等の方法が法第87条第１項第２号ニに該当する場合は、その測定器等を較正等した法別表第三に掲げる測定器等の名称又は型式、製造事業者名、製造番号、較正等を行った年月日及び較正等を行った者の氏名又は名称を記載すること。

8　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ列４番とすること。